

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第13回）

議事概要

〔日時：平成26年5月14日（水）18:00～20:00〕
〔場所：合同庁舎第4号館2階220会議室〕

【議事次第】

1. 国土強靱化基本計画について
2. 国土強靱化地域計画策定ガイドラインについて
3. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化基本計画について

（金谷委員）

- ・重要業績指標について現状値と目標値が示されているが、例えばいつまでに100%とするなど全体を貫く哲学的な観点が必要ではないか。
- ・これまでにない目玉となる重要業績指標として、例えば分散型エネルギー比率等を設定してはどうか。

（奥野委員）

- ・アクションプランを毎年度見直していき、齟齬が生じれば、概ね5年ごとの基本計画を見直し、さらに他の計画も整合させないといけないとなると、影響が大きく、配慮が必要と考える。

（中林委員）

- ・5年ごとの統計による指標など、現状がどうなっているのか把握しにくい指標があることが課題と考えており、今後の見直しにおいては、現状をきちんと把握することができるようにしていくことが重要ではないか。

（松原委員）

- ・今回の目玉はハード対策だけでなくソフト対策を打ち出していること。例えば、2020東京オリンピック選手村の跡地利用のまちづくりの中で、新しいコミュニティにおける自助共助を進めるために、防災訓練を行う等の具体的なソフト対策を考えてはどうか。

(柏木委員)

- ・重要業績指標の目標年度等が統一されていないなど課題はあるが、現実を着実に踏まえたことによるものであり、キックオフとしてはリアリティ重視の真面目なアクションプランと評価できる。

(金谷委員)

- ・国土強靱化は、本来バックキャストिंगで取り組むものであり、積み上げただけではなく本来のあるべき目標も盛り込むことが必要。

(浅野委員)

- ・強靱化においてはどれだけ脆弱性を改善しうるのが重要であるが、現在の指標では部分的にしか見えてこない。何をもって脆弱性が改善されたかの判断は既存の指標を寄せ集めただけでは判らないので、今後地域計画で示される指標も踏まえた継続的な検討が必要と考える。

(尾崎委員代理北川理事)

- ・国土強靱化については都道府県が主体となり取り組んでいく認識ではあるが、都道府県の体制強化等が必要であり、技術的支援、財政支援を引き続きお願いしたい。
- ・小規模自治体があるなど地方も多様であるので、今後とも地方の意見を聞いていただきたい。

(金谷委員)

- ・基本計画、アクションプランにも副題を付ける余地はないか。

(古屋大臣)

- ・アクションプラン第3章の推進計画において、15の重点化プログラムについては、それぞれの冒頭に特に積極的に進める旨を記述する。

(藤井座長)

- ・現状及び実績の確認、重要業績指標の質的向上、施策等の進捗の確認等これらについては当懇談会としても引き続き次年度のアクションプランに向けて対応していきたいので各委員の御知恵を借りて参りたい。
- ・本日各委員から出された意見の反映については座長である私に一任頂きたいのですがよろしいでしょうか。(←異議なし)

国土強靱化地域計画策定ガイドラインについて

(奥野委員)

- ・地域計画策定時の脆弱性評価については広域的な観点が重要であり、ガイドラインでも記述しているが、実際に取り組むのは難しいため、国が相談に乗りつつ推進できるように配慮願いたい。

(山下委員)

- ・ 地方公共団体が財政的な問題を抱えていても安く早く取り組めるように、また、自治体の相互連携をしやすくするため、さらには、海外展開による競争力向上のためにも、システムの「標準化」「共通化」「共同化」が重要と考える。
- ・ 今すぐできるものではないが、4つの目標や15の重点化プログラムごとの成熟度を示す指標(レジリエンスの成熟度モデル)をつくることができるかという点が良いのではないかと考える。
- ・ 被災しても住民サービスを継続できるように、遠隔地でのバックアップやクラウドの活用等により、機能分散を図るといった観点が必要ではないかと考える。

(古屋大臣)

- ・ 地方公共団体の方は、基本計画を読まずにガイドラインのみを読んで地域計画を策定することが考えられるため、平時活用、有事機能発揮の趣旨等国土強靱化の進め方について記述するほうが良い。

(中林委員)

- ・ 不断の見直しでステップアップしていくことを前提に、まず第一歩目としての地域強靱化計画の策定に取り組みやすいようなガイドラインにすべきと考える。
- ・ モデル調査の成果を踏まえ、ガイドライン自体も見直ししていくべきと考える。

(小林委員)

- ・ 数値目標の考え方は、哲学・理想を反映させるのか、リアリティを重視するのか、成熟度モデルとするのかについて、整理していくことが重要と考える。

(柏木委員)

- ・ 災害発生時の指揮命令系統において、地方公共団体同士の連携のガバナンスや、国と地方の役割分担などに課題があると考えている。

(松原委員)

- ・ 金融のバックアップなどの取組において想定するリスクを見直すなど、国の他の計画での見直しがあれば、その新たな知見を基に基本計画を見直すこともある旨を伝えることが重要ではないかと考える。

(中林委員)

- ・ 震災の教訓を踏まえ、遠隔地同士で災害応援協定を結ぶ動きがあるが、国土強靱化の観点からは、平時から経済、市民、文化レベルで遠隔地との交流を深め、地域コミュニティが日常的に活力を有するようにすることが重要と考える。

(金谷委員)

- ・ あらゆる部署が参画し、地域にとってプラスになることが国土強靱化につながることを強調していくことが重要ではないかと考える。

(浅野委員)

- ・ 西洋医学のような対処療法のみではなく、東洋医学のような体力そのものを高めていく観点で、平時の地域産業振興や高齢化対応が国土強靱化につながることを、地方公共団体に理解してもらおうと良いのではないかと。

(古屋大臣)

- ・ 都道府県の境を超えた連携は重要であり、そういった取り組みについて言及することも考えられる。

(中林委員)

- ・ 国土強靱化には地域の多様性が重要であり、これに対応する指標を、国土強靱化のための指標として整理することが、今後重要となるのではないかと。
- ・ 都道府県の計画を策定する際に、県外を白地にして考えるのではなく、県外を十分に意識して策定することが重要と考える。

(山下委員)

- ・ レジリエンスのコンセプトとして、アジア型の多様性が認められるフレームワークを形成していくことが重要と考える。

(藤井座長)

- ・ 広域的な連携も踏まえながら、国全体の基本計画がある中で、地域計画をどのように策定していくのかについてしっかり整理しながらガイドラインを策定していきたいと考えている。
- ・ 本日各委員から出された意見の反映については座長である私に一任頂きたいのですがよろしいでしょうか。(←異議なし)

その他

(金谷委員)

- ・ 昨年取り組んだ5つのWGについて、基本計画を踏まえ、より充実した議論を進めていくことが重要と考える。

(藤井座長)

- ・ 国民の生命を守り、この国がつぶれないための重要な指針が基本計画、地域計画という形で示されることとなる。これを足掛かりに今後の取組を進めて参りたい。

(以上)